

11月5日は
津波防災の日

地震・津波防災訓練について

～11月5日は津波防災の日～

11月5日は「津波防災の日」

11月5日の「津波防災の日」には、津波対策について国民の理解と関心を深め、津波災害による人的被害を軽減するため、全国各地で防災訓練やシンポジウムが開催されています。

○「津波防災の日」制定の背景

平成23年3月に発生した東日本大震災を教訓として、津波対策を総合的かつ効果的に推進するため、平成23年6月に「津波対策の推進に関する法律」が制定されました。

同法では、津波対策に関する観測体制の強化、調査研究の推進、被害予測、連携協力体制整備、防災対策の実施などを規定するとともに、11月5日を「津波防災の日」と決めました。

○なぜ11月5日が「津波防災の日」なのか？

嘉永7年（1854年）11月5日の安政南海地震（M8.4）で和歌山県を津波が襲った際に、稲に火を付けて、暗闇の中で逃げ遅れていた人たちを高台に避難させて命を救った「稲むらの火」の逸話にちなんでいます。

○ポスターやバッジの配布による「津波防災の日」の普及

内閣府では、「津波防災の日」の取組にご協力いただいている民間企業や、内閣府が実施する訓練などのイベントへの参加者に対して、ポスターやバッジを配布し、「津波防災の日」の普及・啓発に取り組んでいます。



(ピンバッジ)

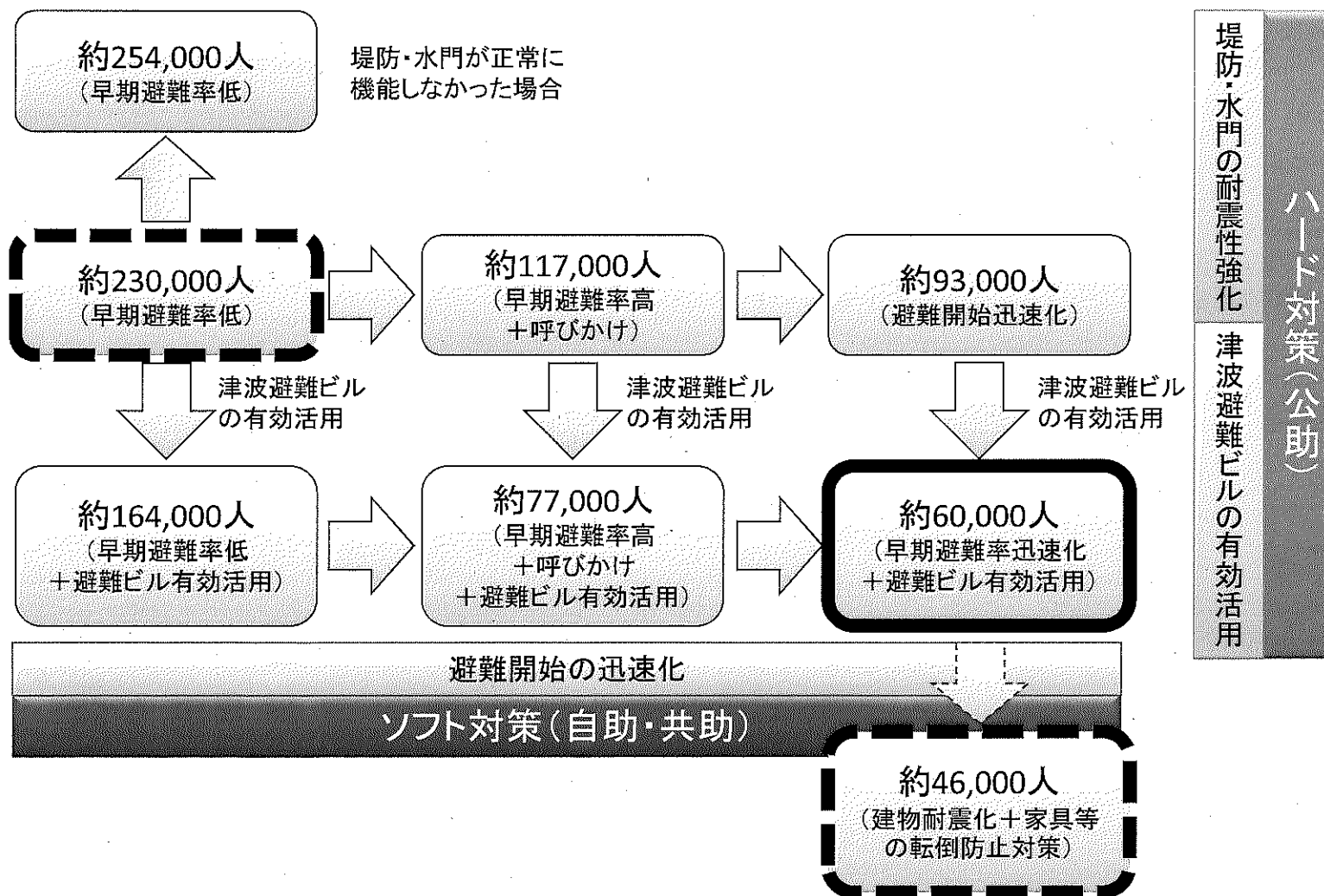


(H26 ポスター)

津波に対する防災対策の効果

東海地方が大きく被災するケース

(地震動ケース(陸側)、津波ケース(ケース①)、冬・深夜)



11月5日は
津波防災の日

「津波防災の日（11月5日）」における取組結果について（1/3）
（地震・津波防災訓練／国・都道府県・市町村）

《 実施期間：10月～11月 》

298団体 795,900人

（内、11月5日：114団体 443,400人）

国の取組

8省庁 約10万3千8百人

- 内閣府
非常災害対策本部設置訓練及び津波防災に関する会議
全国8か所での地震・津波防災訓練
- 警察庁
広域緊急援助隊訓練 等
- 消防庁
緊急消防援助隊ブロック訓練 等
- 法務省
各地の法務局、刑務所等における津波避難訓練
- 経済産業省
燃料の搬出・輸送訓練 等
- 国土交通省
北海道開発局を始め8地方整備局において図上訓練や実動訓練を実施
- 気象庁
緊急地震速報の配信
- 防衛省
日米共同統合防災訓練



（北海道浜中町）

都道府県*の取組

*：沿岸部を有しない8県を除く

18道県 約23万9千8百人

○実施道県

北海道、山形県、茨城県、千葉県、神奈川県、
静岡県、三重県、兵庫県、和歌山県、鳥取県、
島根県、岡山県、山口県、徳島県、高知県、
大分県、宮崎県、沖縄県



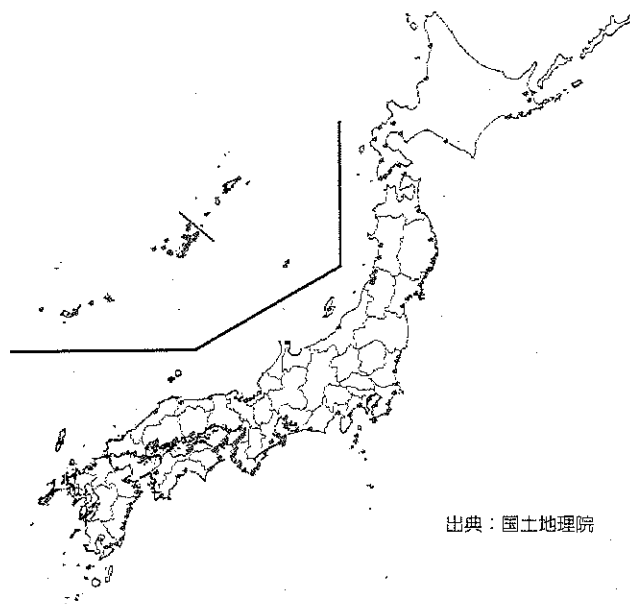
沖縄県広域地震・津波避難訓練
県内全41市町村が参加
（約15万5千人）

市区町村*の取組

*：沿岸部を有しない8県の市町村を除く

197市町村 約27万3千3百人 ※国、都道府県との重複分は除く

- 北海道：19市町村
- 青森県：3市町
- 岩手県：5市町
- 宮城県：4市町
- 秋田県：2市
- 山形県：5市町
- 福島県：0市町村
- 茨城県：4市町
- 千葉県：7市町村
- 東京都：2村
- 神奈川県：2市町
- 新潟県：2市町
- 富山県：0市町村
- 石川県：2市町
- 福井県：1町
- 静岡県：3市
- 愛知県：7市町
- 三重県：8市町
- 京都府：0市町村
- 大阪府：6市町
- 兵庫県：10市町
- 和歌山県：18市町
- 鳥取県：2町村
- 島根県：1市
- 岡山県：2市
- 広島県：4市町
- 山口県：5市町
- 徳島県：5市町
- 香川県：3市
- 愛媛県：1市
- 高知県：3市町
- 福岡県：1市
- 佐賀県：0市町
- 長崎県：1市
- 熊本県：0市町村
- 大分県：5市
- 宮崎県：8市町
- 鹿児島県：5市町村
- 沖縄県：41市町村



出典：国土地理院



シェイクアウト訓練



避難所開設訓練



津波避難訓練



炊き出し訓練

鉄道・バス・フェリー

13社 約1千5百人

- 北海道旅客鉄道株式会社
- 東日本旅客鉄道株式会社
- 東海旅客鉄道株式会社
- 西日本旅客鉄道株式会社
- 四国旅客鉄道株式会社
- 九州旅客鉄道株式会社
- 丹後海陸交通株式会社
- 大山観光電鉄株式会社
- 東京モノレール株式会社
- いわくにバス株式会社



（列車からの避難訓練（提供：JR北海道））

- 高松琴平電気鉄道株式会社
- 沖縄都市モノレール株式会社
- 太平洋フェリー株式会社

空港・道路

7空港・4社 約2千人

- 稚内空港※ ○新潟空港※ ○東京国際空港※ ○高知空港※
- 宮崎空港※ （※：国土交通省東京航空局及び大阪航空局が主催）
- 中部国際空港（中部国際空港株式会社）
- 関西国際空港（新関西国際空港株式会社）
- 東日本高速道路株式会社 ○中日本高速道路株式会社
- 西日本高速道路株式会社 ○本州四国連絡高速道路株式会社

電気・通信・放送

12社 約9万1千6百人

- 東北電力株式会社 ○関西電力株式会社
- 電源開発株式会社
- 東日本電信電話株式会社
- 西日本電信電話株式会社
- NTTコミュニケーションズグループ
- KDDI株式会社
- ソフトバンクモバイル株式会社 ○ソフトバンクテレコム株式会社
- ソフトバンクBB株式会社 ○ワイモバイル株式会社
- 南紀白浜コミュニティ放送株式会社

建設・石油

13社・1団体 約4万2千7百人

- 大成建設株式会社 ○株式会社熊谷組
- 株式会社一条工務店 ○株式会社竹中工務店
- 東急建設株式会社 ○太陽石油株式会社
- 鹿島石油株式会社 ○コスモ石油株式会社
- 西部石油株式会社 ○JX日鉱日石エネルギー株式会社
- 昭和シェル石油株式会社 ○和歌山石油精製株式会社
- 昭和四日市石油株式会社 ○石油連盟

銀行・郵便・病院

1行・1社・2病院 約4千6百人

- 日本銀行 ○日本郵便株式会社
- 高岡ふしき病院 ○中京病院

商工会・協同組合等

9団体・4機関 約1千3百人

- 宮城県商工会連合会（宮城県）
- 野田村商工会（岩手県）
- 石巻かほく商工会（宮城県）
- 岩沼市商工会（宮城県）
- 能登町商工会（石川県）
- 東伊豆町商工会（静岡県）
- 東浦町商工会（愛知県）
- 鳥羽旅館事業協同組合（三重県）
- 独立行政法人都市再生機構（UR）
- 協同組合徳島総合流通センター
- 京都大学防災研究所
- 電力中央研究所地球工学研究所
- 独立行政法人港湾空港技術研究所



（津波避難訓練の様子（提供：石巻かほく商工会））

その他の企業・団体

7社・1団体 約3万5千3百人

- 麒麟ビール株式会社 ○株式会社クボタ
- 博多港ふ頭株式会社 ○損保ジャパン日本興亜株式会社
- ワタミ株式会社 ○全日本トラック協会
- 株式会社塚原緑地研究所 ○株式会社オートバックスセブン

11月5日は
津波防災の日

「津波防災の日（11月5日）」における取組結果について（3／3）
（「津波防災の日」の普及啓発）

ポスターの作成・配布



- ・配布枚数：約84,000枚
- ・配布団体：全都道府県・市町村・民間企業等約100団体

※ポスターの掲示に協力いただいた企業等

- ＪＲ各社 ○東京モノレール(株)
- 東京地下鉄(株) ○東京急行電鉄(株)
- 箱根登山鉄道(株) ○江ノ島電鉄(株)
- 神戸電鉄(株) ○大山観光電鉄(株)
- 広島電鉄(株) ○高松琴平電気鉄道(株)
- 沖縄都市モノレール(株) ○関西電力(株)
- 日本赤十字社 ○西日本高速道路(株)
- 日本郵便(株) ○(独)港湾空港技術研究所
- 日本通運(株) ○NTTグループ
- (独)水産総合研究センター
- (独)都市再生機構(UR)
- (株)セブン-イレブン・ジャパン ○損害保険ジャパン日本興亜(株)
- 三井化学(株) ○パナソニック システムネットワークス(株)
- (一社)マンション管理業協会 ○石油連盟 ○西部石油(株)
- (株)四十八漁場山王パーク店 ○旭市海上キャンプ場管理事務所 等



(仙台東郵便局（提供：日本郵便））

電子広報

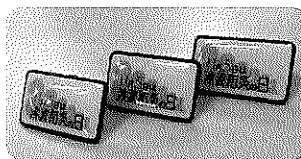
ローソン店舗内POSレジのお客様向けディスプレイ
および店内放送にて「11月5日は津波防災の日」に
ついての啓発を実施。

(啓発期間：10月5日～11月5日)



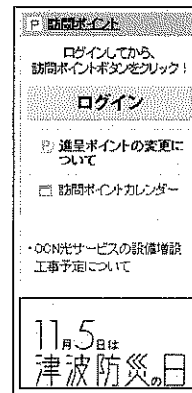
ピンバッジの配布

関係省庁、全都道府県のほか、津波防災に関する
イベント（シンポジウム）の参加者にピンバッジ
を配布し、それをつけていただくことで、国民に
対して「津波防災の日」の普及啓発を図った。



メディアを用いた啓発

- 気象庁
「津波防災の日」に向けた政府広報番組
（政府インターネットテレビ番組、ラジオ番組を
放送）
地震や津波への備えに関する政府広報「お役立ち
情報」を掲載
- NTTコミュニケーションズ株式会社
○CNTトップページでの啓発（※右図）
- ヤフー株式会社
津波避難訓練等におけるヤフー防災アプリの活用



津波防災に関する講演会

- 内閣府
「津波防災の日」シンポジウム
- 気象庁
緊急地震速報に関する講演会
- 石油連盟・石油化学工業協会
津波防災の重要性を認識するための講演会

会報や情報誌への掲載

- 日本経済団体連合会（経団連）
会報「経団連タイムス」
- 国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）
生団連ニュースレター（※下図）

～災害対策に関するお知らせ～

内閣府：津波防災ポスター掲示協力募集について
「11月5日は津波防災の日です。」

内閣府は、津波災害による人的被害は、住民の迅速な避難によって飛躍的に
軽減できることを踏まえ、平成23年に制定された「津波対策の推進に関する法律」
に基づき「津波防災の日（11月5日）」を中心に、全国で地震・津波防災訓練を実施
するとともに、関係地方公共団体、民間企業等に対して訓練の実施を働きかけ、
地震・津波防災の国民運動への展開を図ることとしています。それに伴って、内閣
府では「津波防災の日啓発ポスター」の事業所等での掲示に協力可能な企業・団
体を探しています。ご関心をお持ちの方はお気軽にお問い合わせくださいませ。

【本件に関するお問い合わせ先】

内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（普及啓発・連携担当）付
教育・普及啓発・記録担当 主査 藤永 貴浩 TEL: 03-3502-6984（直通）



- OUR都市機構
UR賃貸住宅にお住まいの方向けの情報誌